

【参考情報】東日本大震災の企業の対応情報 4/17

発災から一ヶ月以上が過ぎ、皆様も少しは落ち着いてきたでしょうか。時間経過とともに、状況に変化も起きていますが、原発は一進一退で目が離せません。また、電力不足で長期節電の対策が、頭の痛い課題に浮上しています。

● 復旧作業に関する健康管理和田先生からご指摘のあった、復旧作業に従事する人のほこり（粉じん）・アスベストに関する心配が現実になってしまったようです。現地に行かれる方にも、現地で作業される方にも、注意を喚起しましょう。

粉塵被害 肺炎 3-5 倍 河北新報社 2011 年 04 月 17 日日曜日

http://www.kahoku.co.jp/spe/spe_sys1062/20110417_17.htm

『津波によるヘドロやがれきから飛び散った粉じんが原因とみられる感染症が増加している。粉じんには病原性物質や有害物質が含まれている恐れがある。』

● 電力不足対策

これからいつまで続くか終わりの見えない節電への調整と、それでも突発的に広域停電が発生する可能性に対する対策の調整に、苦心をされていることと思います。25%の削減目標は、たとえばクーラーの設定温度を 1 度上げると数%程度削減できるであろうという仮定に基づいているわけで、その他の処置なども正確に実際にどれだけ節減できるのか不明な点も、悩ましいところです。ソニーを筆頭に、夏の長期休暇（夫婦ばらばらじゃ危機か）や早出早帰（飲み会開始バラバラ）が流行になるのでしょうか？ 午後買うと生ぬるい自販機（割引なし）、暗い映画館（当たり前か）、出庫できないタイムパーキング（余分な料金自腹か）、企業休日変更（土休ダイヤも止めるか）、銀行支店輪番休業・店外 ATM 休止（給料日に金欠だ）、バスコースター（ジェットスピードは節電）、自家発電機の流行（発煙で火事誤報多発）、など多彩な計画の発案中です。

事例を紹介いただいたので共有します。

城南信金の節電宣言です。 <http://www.jsbank.co.jp/topic/pdf/genpatu.pdf>

しかし、室温を 28 度以上と、照度を 150 ルックス以下にすることは、労働安全衛生法違反になりかねない点にも注意が必要です。事務所衛生基準規則 最終改正：平成一六年三月三〇日厚生労働省令第七〇号（空気調和設備等による調整）第五条 事業者は、空気調和設備又は機械換気設備を設けている場合は、室に供給される空気が、次の各号に適合するように、当該設備を調整しなければならない。3 事業者は、空気調和設備を設けている場合は、室の気温が十七度以上二十八度以下及び相対湿度が四十パーセント以上七十パーセント以下になるように努めなければならない。（照度等）第十条 事業者は、室の作業面の照度を、次の表の上欄に掲げる作業の区分に応じて、同表の下欄に掲げる基準に適合させなければならない。ただし、感光材料の取扱い等特殊な作業を行なう室については、この限りでない。

（表）2 事業者は、室の採光及び照明については、明暗の対照が著しくなく、かつ、まぶしさを生じさせない方法によらなければならない。表

作業の区分	基準
精密な作業	三百ルックス以上
普通の作業	百五十ルックス以上
粗な作業	七十ルックス以上

● 自家発電機だけでは安心できない

電力不足が長期化することを受けて、自家発電機を準備する企業が増えているようです。発電機が必要な電力を 100%供給できるのであれば、ユーザー側は意識をする必要はないでしょう。しかしもし不足する場合には注意が必要です。発電量に応じて一部の機械や設備を動かす場合に、今と同じコンセントや電源と繋ぐことは出来ないため、別途ケーブルや接続方法の検討が必要です。たとえば、すでに事務所が発電機につながっている場合には、コンセントが色別など区別されています（発電機につながっているコンセントと停電してしまうコンセント、さらに UPS 接続で停電すらしめないコンセントの場合もあり）。これらは事前に計画的に配線されているから出来ているのです。後から発電機をいれても、これらの配線がされていけませんので、新たな配線とコンセントと発電機稼働時のコンセント繋ぎ変え（一時停電状態）が必要になります。これらの工事にも時間と費用がかかります。担当者と実際の使い方と具体的な運用（発電機利用の方法による繋ぎ変えのタイミングなど）を検討してみることをお勧めします。

● 携帯電話網の脆弱性と Twitter や Skype の有効性

震災時の携帯電話は使えなくて、困った事態になったわけですが、日経 ITPro 「これまでに例が無い規模の被害」、NTT ドコモが震災による被害と復旧状況を説明

<http://itpro.nikkeibp.co.jp/article/NEWS/20110330/358932/?ST=network> によれば、

『 NTT ドコモの携帯電話サービスは、震災翌日の 3 月 12 日に全国で 6720 局もの無線局が停波。その多くは震災によって広域停電したことで、基地局が停止してしまったからだ。

山田社長によると、震災直後にはドコモのネットワークには通常の 50 倍ものトラフィックが集中。80%の通話規制を施して乗り切ったという。ただ音声などの回線交換と比べてトラフィックをさばきやすいパケット通信については、「直後に 30%のメール規制を強いたが、すぐに余裕が出たために規制を解除した」（山田社長）。

こうした点から、山田社長は震災時などには、通話ではなくメールを使ってほしいと呼びかけた。ちなみにこの点に関連して、同じ会見に登壇していた NTT 東日本の江部努社長が「固定電話はそれほどトラフィック増にはならず、すぐに規制を解除した」と語る場面もあった。』

との NTT ドコモの発表ですが、実態としてメールも届かなかったという感じがします。むしろ、Skype や Twitter などネットは問題なく使えたというケースが多かったようです。特に Skype が使えた会社では、簡単に電話で話が出来たといいます。たとえば Skype はユーザーリストや呼制御、通話の中継をするための「スーパーノード」の分散 (Skype) などの仕組みによって、ユーザー数の増加にスケーラブルに対応でき、アクセスが集中しても簡単にダウンしないサービスの仕組みを構築している、から輻輳などがおきにくいので、トラフィックが急増しても対応する体制にあるようです。セキュリティ上、Skype を社内で使わせるのかという問題は残るでしょうが、従来の代替通信手段（携帯、衛星電話、MCA 無線）に、Skype 等のサービスも検討する必要があるでしょう。なお災害優先電話回線は、問題なく使えたと聞いています。一方、Twitter が使えたといっても、その中に流された情報には、惑わされるものが多く、また情報が多すぎて的確に判断するのが、課題です。RT されたものでも、元の情報の日時が付いていないので、新鮮度が私には良く分かりませんでした。

● 陥ってはいけないデマ

危機管理の担当者が有事に気をつけないといけないのが、デマです。必ずしもデマでなくても、不正確な情報に振り回されるのも、判断を誤る可能性があります。今回の大震災のデマを分析した情報です。

<http://news.livedoor.com/article/detail/5477882/?p=1>

主にツイッター上を流れるデマ情報の集積・分析・告知が「東北関東大震災に関するデマまとめ」(@jishin_dema)さんなどによって、検証されているようで、貴重な資料になると考えます。

記事にあるデマの内容について、自分でも信じていた事項がないか、あればどうして信じてしまったのか、将来のためにも自己反省も必要ですね。また、TV等メディアに出てくる、学者や専門家でも不正確な、あるいはかなりの推計に立った可能性の話など、科学的知見に関しても判断する難しさもあります。

● 土壌汚染 「チェルノブイリ強制移住」以上

京都新聞の2011/03/28に<http://www.kyoto-np.co.jp/top/article/20110328000068>

『土壌汚染「チェルノブイリ強制移住」以上 京大助教試算 東京電力福島第1原発の事故で、高濃度の放射性物質が土壌などから確認された福島県飯館村の汚染レベルが、チェルノブイリ原発事故による強制移住レベルを超えているとの試算を、京都大原子炉実験所の今中哲二助教（原子炉工学）がまとめた。』

とあり、だから住めないという情報をリークしたのかと、疑っています。

この発表は、FoE Japan（地球規模での環境問題に取り組む国際環境NGO）が、4月13日に衆議院院内セミナーで発表されたようです。

http://www.foejapan.org/infomation/news/evt_110413.html

その内容はUStreamで流されています。<http://www.ustream.tv/recorded/13964934>

資料もFoEのサイトにありますので、ご自身で確認ください。

● モスクワの半分

読売新聞2011年4月15日によれば、

<http://www.yomiuri.co.jp/science/news/20110415-OYT1T00975.htm?from=main1>

『放射線障害などを研究するロシアの政府機関、医学生物学庁のウラジーミル・ウイバ長官は15日、都内の大使館で記者会見し、同館敷地内の放射線量が毎時0.07～0.10マイクロ・シーベルトで、モスクワの水準（同0.17～0.20マイクロ・シーベルト）の約半分にとどまるとの調査結果を公表。』

ふむふむ、冷静な政府は大歓迎です。ご近所の国のように、自国の情報統制は棚において、この限りと攻め込むのは、武士道に反する行為だと、言っても通じないのが国際情勢つてものですかね。

上田 代表幹事

「危機管理に関する勉強会」 eMail : sjukul@gmail.com